

GMO CLOUD

証券コード 3788

2019年 12月期通期
決算説明資料

免責事項

- 本資料の内容は、作成日時点において、一般的に認識されている経済・社会等の情勢ならびに当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者がその他の目的で公開または利用することはできません。

1. GMOクラウド会社概要
2. 2019年 12月期通期決算概要
3. 事業概況
 - クラウド・ホスティング事業
 - セキュリティ事業
 - ソリューション事業

1. GMOクラウド会社概要

GMOクラウド会社概要

会社名	GMOクラウド株式会社
証券コード	3788（東証一部）
設立	1997年 5 月 株式会社アイル
事業内容	総合インターネットサービスの提供
主力事業	クラウド・ホスティング事業（クラウド、ホスティングサービス） セキュリティ事業（電子認証、企業向けID・パスワード管理サービス） ソリューション事業（IoT関連、O2Oアプリ、電子契約、ネットワークエン ジン、車両遠隔診断）
親会社	GMOインターネット株式会社（東証一部：9449）被持株比率51.8%※ * 2001年5月 GMOインターネットグループへ参加
子会社	15社 連結13社(国内6社、海外7社) 非連結2社（2019年12月末現在）
従業員数	連結932名（2019年12月末現在）

※当第2四半期決算説明資料より、被持株比率は自己株式を控除して算定しております。

GMOクラウドの事業領域

● インターネットの安全を支える

クラウド・ホスティング事業

- 安全なクラウド基盤の提供

セキュリティ事業

- 電子認証により、通信（取引）を守る
- ID管理により、利用者の入り口を守る

● 企業のクラウド利用を支える・便利にする

ソリューション事業

- 「IoT関連」「O2Oアプリ」「電子契約」
「ネットワークエンジン」「車両遠隔診断」

2. 2019年 12月期通期決算概要

セグメント別トピックス ハイライト

クラウド・ホスティング事業

- 既存サービスの統廃合（選択と集中）の継続でコスト削減
- 新サービス「CloudCREW」の開始により売上拡大

セキュリティ事業

- SSLサーバ証明書の内市場においてシェア50%を突破
- eIDAS準拠の電子署名サービスを販売開始

ソリューション事業

- 「GMO電子契約サービスAgree」が総務省後援「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード」で準グランプリ賞を受賞
- コネクテッドカー関連事業を分社化し双日株式会社と合併事業化

2019年12月期 通期連結決算概要[累計比較]

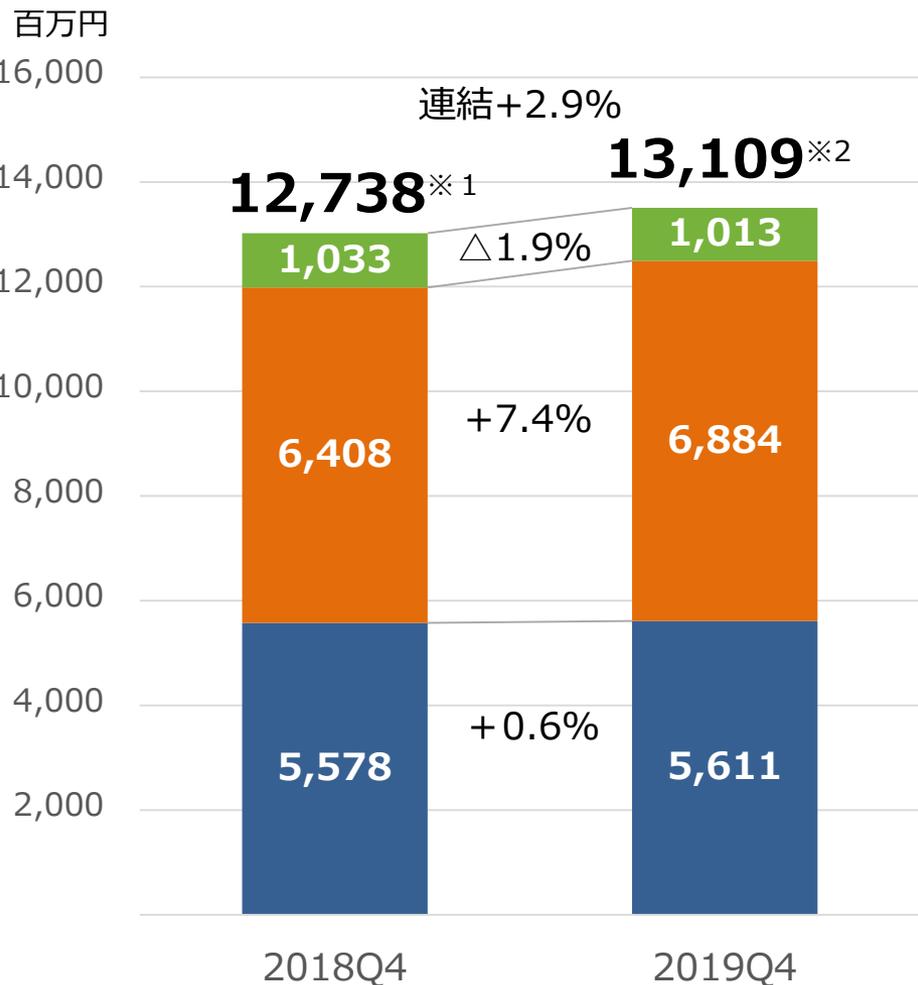
	2018年Q4実績	2019年Q4実績	前年同期比
単位 百万円			
売上高	12,738	13,109	+2.9%
営業利益	1,408	1,439	+2.2%
親会社帰属利益	956	1,073	+12.2%
EBITDA※	1,538	1,564	+1.7%

※EBITDA: 営業利益 + 販売管理費償却費 + のれん償却費

2019年12月期 通期連結決算概要[累計比較]

— セグメント別売上高（セグメント間取引控除前） —

■ クラウド・ホスティング ■ セキュリティ ■ ソリューション



※1 調整額としてセグメント間取引消去 281百万円

※2 調整額としてセグメント間取引消去 400百万円

クラウド・ホスティング事業

- 従来のホスティングサービスは減少傾向も、新規サービスの開始により増収

セキュリティ事業

- ポンド安の影響をうけるが、国内および海外市場ともに電子証明書の継続成長が貢献し増収

ソリューション事業

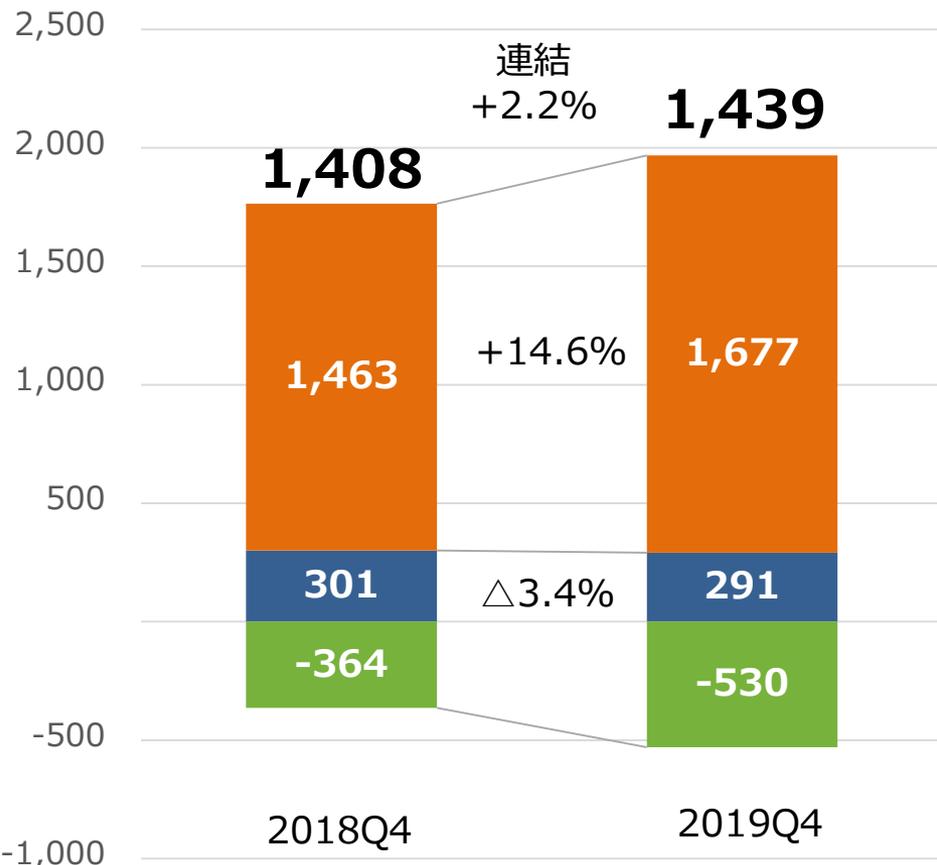
- 電子契約サービスAgreeは売上好調推移。ゲーム向けネットワークエンジンPhoton、新規サービスの進捗遅れにより減収

2019年12月期 通期連結決算概要[累計比較]

— セグメント別営業利益 (セグメント間取引控除前) —

■ クラウド・ホスティング ■ セキュリティ ■ ソリューション

百万円



クラウド・ホスティング事業

- 新規サービスによる売上原価および人件費・業務委託費の増加により減益

セキュリティ事業

- 売上成長によりシステム投資および新規事業投資（人件費/業務委託費/ソフトウェア費）を吸収

ソリューション事業

- 減収の影響およびカークラウド事業、新規サービスの開発費用増加により営業利益減少

2019年12月期 通期連結決算概要[四半期比較]

- 売上高は全てのセグメントにおいて3Q比で増収
- 親会社帰属利益は特別損失（減損損失）により減少

単位： 百万円	2018年 4Q	2019年 1Q	2019年 2Q	2019年 3Q	2019年 4Q	前四半期比
売上高	3,284	3,222	3,239	3,212	3,434	+ 6.9%
営業利益	331	395	351	324	367	+13.4%
経常利益	325	396	357	338	393	+16.0%
親会社 帰属利益	130	326	306	287	153	△46.7%

2019年12月期 通期セグメント情報 [四半期比較]

- クラウド・ホスティング事業は、新規サービス開始により増収も新規費用負担（人件費／業務委託費）により減益
- セキュリティ事業は、国内海外ともに販売好調により増収増益
クライアント証明書・電子署名が国内外で増加傾向

売上高				営業利益			
セグメント	2018年 4Q	2019年 4Q	前年 同期比	セグメント	2018年 4Q	2019年 4Q	前年 同期比
クラウド・ホスティング	1,382	1,445	+ 4.5%	クラウド・ホスティング	74	39	△47.3%
セキュリティ	1,667	1,842	+10.5%	セキュリティ	338	454	+34.2%
ソリューション	293	274	△6.6%	ソリューション	△88	△127	-
消去又は 全社	△59	△128	-	消去又は 全社	7	1	-
連結計	3,284	3,434	+ 4.6%	連結計	331	367	+10.9%

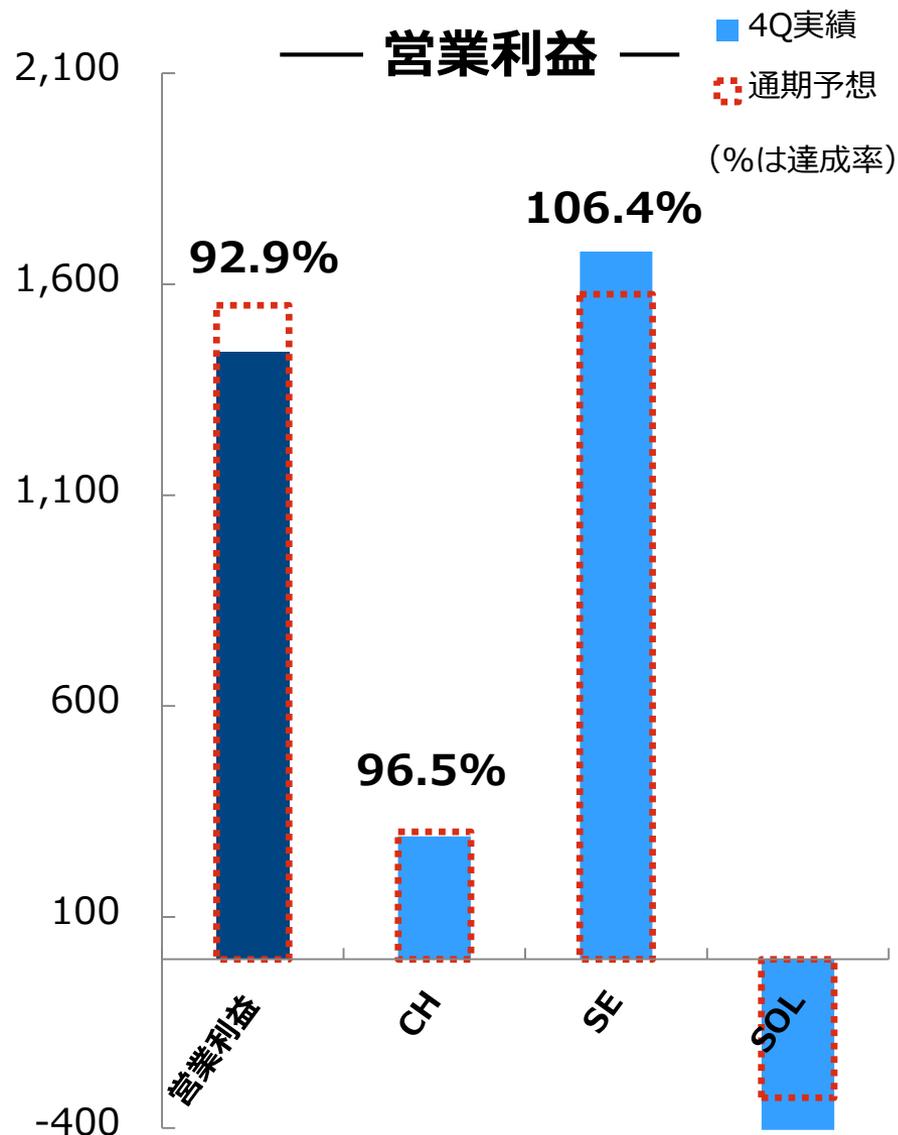
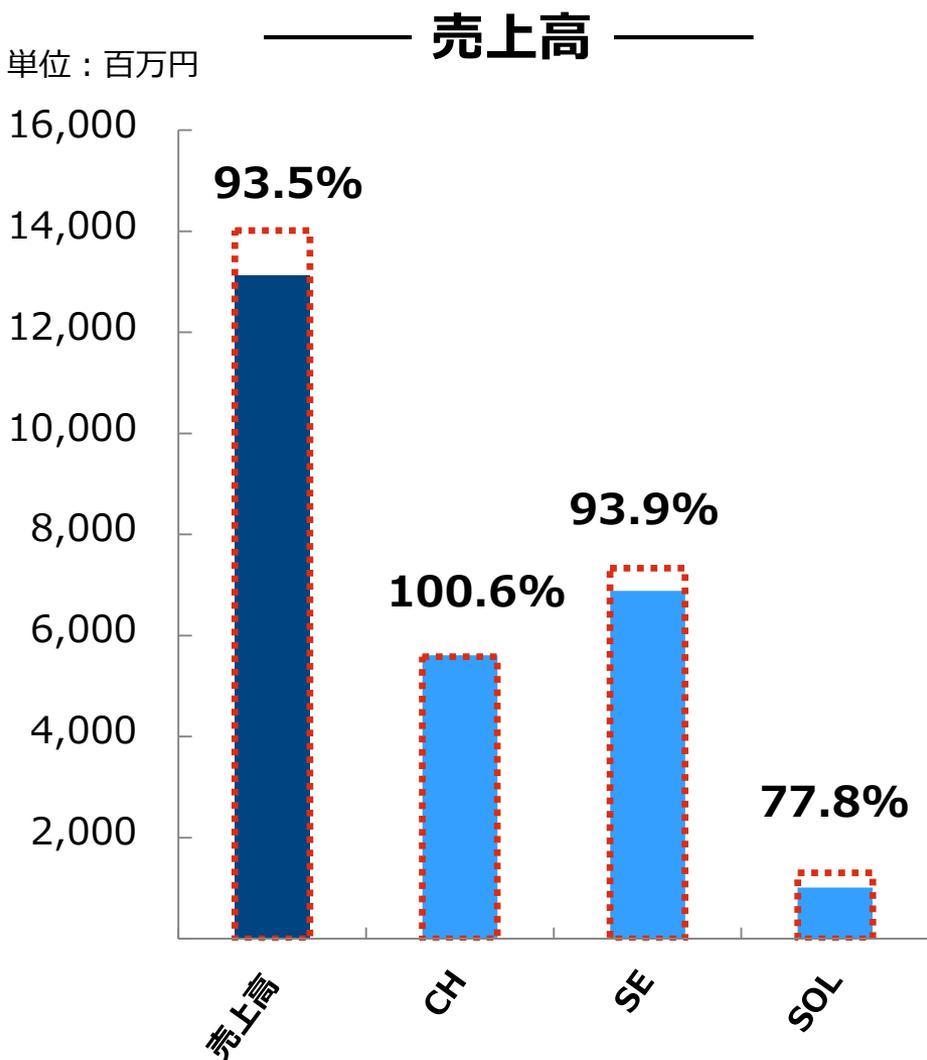
2019年 通期連結決算概要[予想対比]

- セキュリティ事業の為替影響およびソリューション事業のゲーム関連サービス不振等により売上・営業利益予想下回る

単位： 百万円	2018年 通期実績	2019年 (業績予想)	2019年 通期実績	達成率
売上高	12,738	14,015	13,109	93.5%
営業利益	1,408	1,550	1,439	92.9%
経常利益	1,490	1,550	1,485	95.9%
親会社 帰属利益	956	1,010	1,073	106.3%

2019年 通期連結決算概要[予想対比]

単位：百万円



CH:クラウド・ホスティング事業 SE:セキュリティ事業 SOL:ソリューション事業

連結貸借対照表

単位：百万円	2018年12月末	2019年12月末	増減率
流動資産	6,505	6,864	+5.5%
(現金預金)	4,356	4,433	+1.8%
(売掛金)	1,439	1,509	+4.8%
固定資産	2,618	3,089	+18.0%
(ソフトウェア)	677	1,141	+68.6%
(のれん)	-	-	-
(投資有価証券)	504	617	+22.4%
(関係会社株式)	57	57	-
資産合計	9,124	9,954	+9.1%
負債	3,291	3,519	+6.9%
(前受金)	1,528	1,753	+14.8%
(借入＋リース債務)	385	284	△26.3%
純資産	5,832	6,434	+10.3%
(株主資本)	5,609	6,204	+10.6%
(その他包括利益累計)	195	203	+4.5%
(非支配株主持分)	27	26	+4.2%
負債・純資産合計	9,124	9,954	+9.1%

主な資産増減要因

- 現預金
+76百万円
- ソフトウェア
+464百万円
- 投資有価証券
+113百万円

主な負債増減要因

- 買掛金
△82百万円
- リース債務
△101百万円
- 前受金
+225百万円
- 賞与引当金
△46百万円

キャッシュ・フロー概要

単位：百万円	2018年 4Q	2019年 4Q	主な要因
営業キャッシュ・フロー	1,878	1,726	税前利益 +250百万円 減価償却費 △63百万円 減損損失 △230百万円 仕入債務減少 △189百万円 前受金増加 +216百万円
投資キャッシュ・フロー	△361	△891	固定資産の取得 △329百万円 長期貸付金回収 △159百万円
財務キャッシュ・フロー	△547	△671	配当金支払 △160百万円
現金同等物の増減額	+860	+126	
現金及び現金同等物の 期末残高	4,496	4,623	

2020年 通期業績予想

- セキュリティ事業およびソリューション事業の伸張により新規開発投資等の費用増加をこなし増収増益を計画

単位:百万円	2019年12月期 (実績)	2020年12月期 (予想)	2019年比
売上高	13,109	13,691	+ 4.4%
営業利益	1,439	1,542	+ 7.1%
経常利益	1,485	1,570	+ 5.7%
親会社帰属利益	1,073	1,132	+ 5.5%
1株当たり 純利益(円)	93.18	98.27	-

2020年 通期業績予想〔セグメント別〕

- クラウド・ホスティング事業は「CloudCREW」体制強化で増収増益計画
- ソリューション事業は電子契約サービスおよびカークラウド事業合併化による新規市場開拓に注力

売上高

単位： 百万円	2019年 12月期 (実績)	2020年 12月期 (予想)	2019年比
クラウド・ ホスティング	5,611	5,734	+2.2%
セキュリティ	6,884	7,161	+4.0%
ソリューション	1,013	1,328	+31.1%
消去又は 全社	△400	△ 532	—
連結計	13,109	13,691	+4.4%

営業利益

単位： 百万円	2019年 12月期 (実績)	2020年 12月期 (予想)	2019年比
クラウド・ ホスティング	291	301	+3.4%
セキュリティ	1,677	1,742	+3.9%
ソリューション	△530	△ 495	—
調整	+ 0	△ 6	—
連結計	1,439	1,542	+7.1%

3. 事業概況

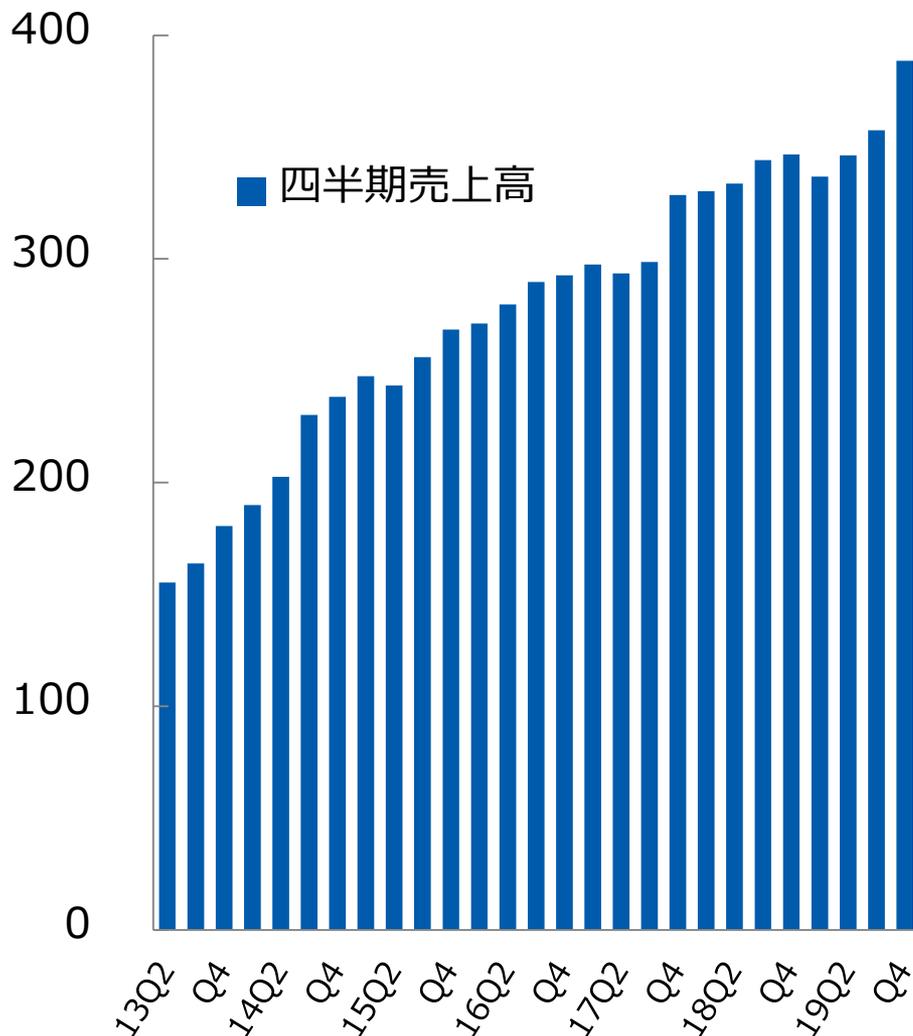
クラウド・ホスティング事業

安全なクラウド基盤の提供

クラウドサービス売上高推移

百万円
売上高

マネージドクラウドサービス開始※により売上が好調に推移



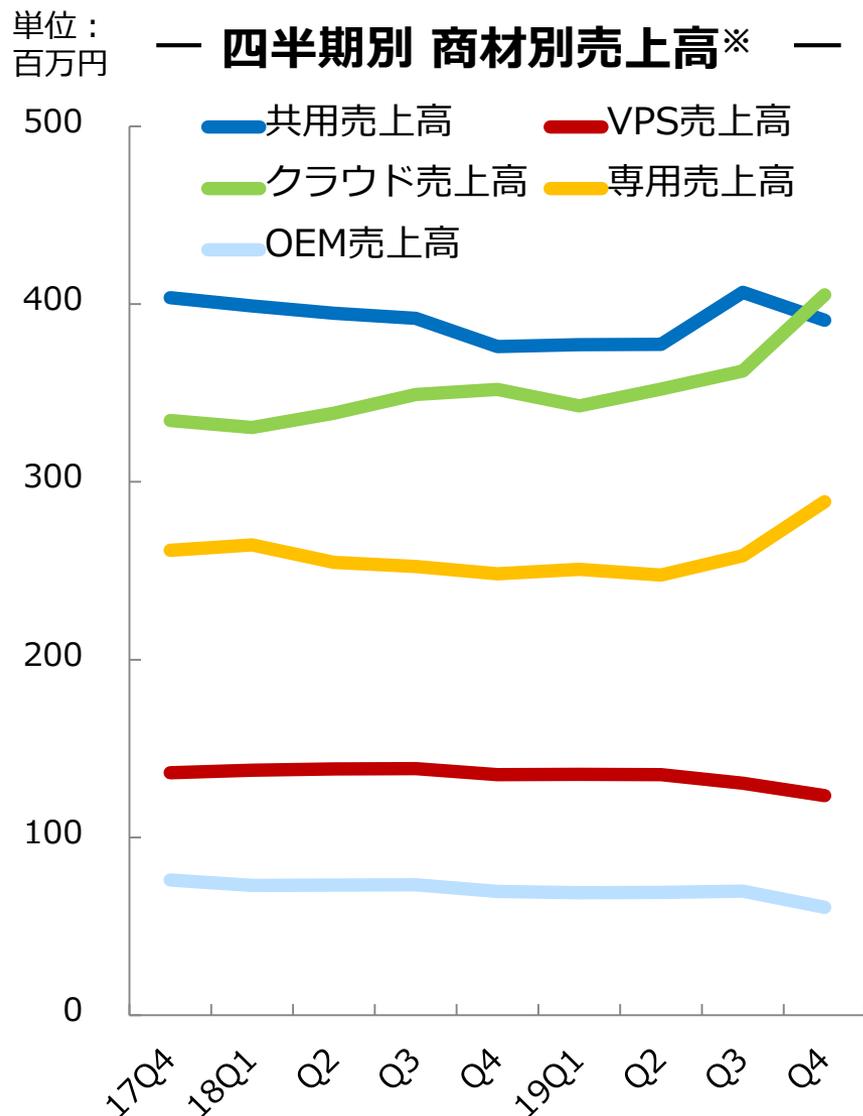
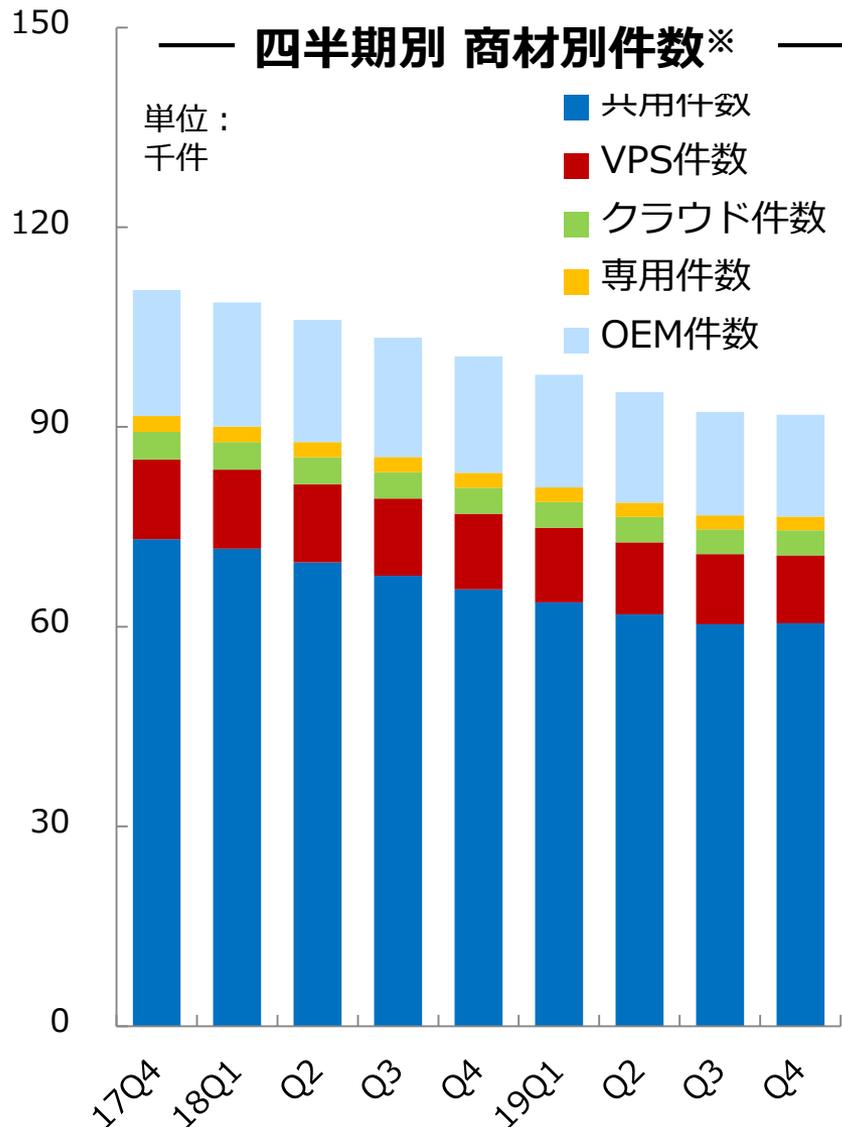
2019年12月期通期

売上高：**1,462**百万円

前年同期比：**+6.7%**

※ 19Q2よりクラウドサービスの新商材「CloudCREW」の数値を算入

クラウド・ホスティング事業 商材別実績推移



※ 19Q2よりクラウドサービスの新商材「CloudCREW」の数値を算入

3. 事業概況

セキュリティ事業

電子認証により、通信（取引）を守る

EU圏内で法的効力を持つeIDAS・PSD2準拠のセキュリティサービスを開始。電子文書等の改ざん防止を強化

- EU加盟国間に加え、世界中の企業がEU加盟国と取引を行う際にも必要

eIDAS :

本人確認の電子ID（eID）、電子認証・電子署名などの電子トラストサービス（eTS）の統一基準を定めた法的規則。EU加盟国における電子取引に関する信頼性の向上とセキュリティ保護を目的。

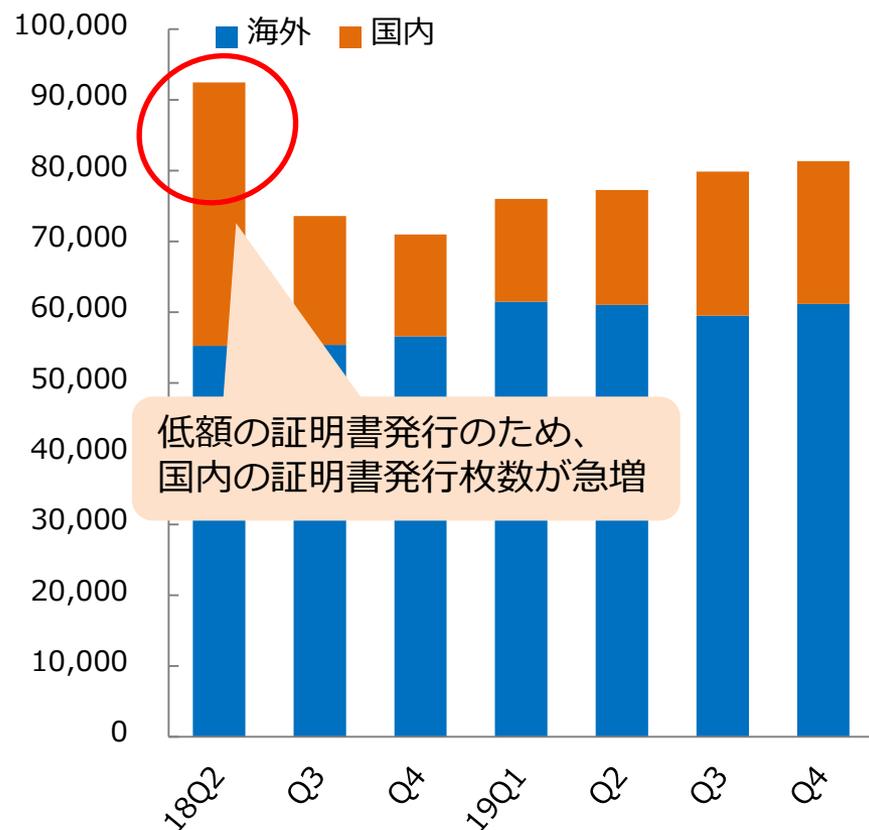
PSD2 :

2016年施行の「EU決済サービス指令（Payment Service Directive）」の改定版として、2019年に施行された法的枠組み。EU加盟国における決済の安全性や安定性を向上させるほか、決済サービス市場の効率化などを目的。

SSL証明書発行枚数

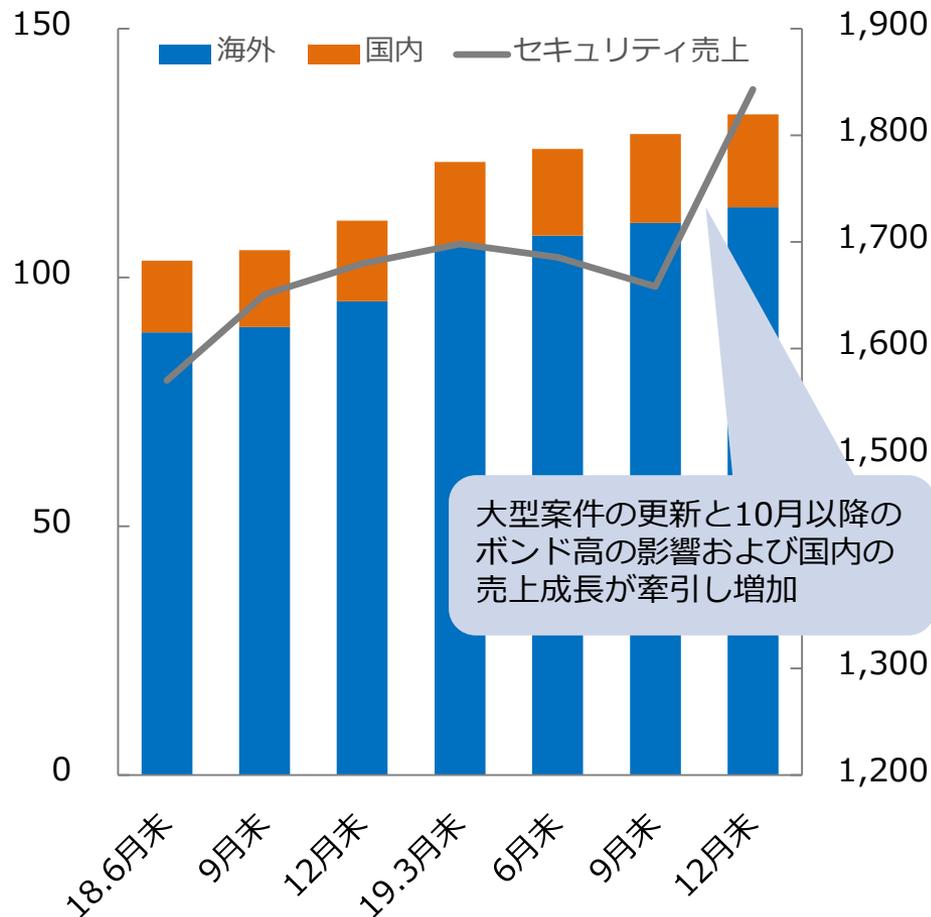
国内および海外において堅調に取引量が増加

発行枚数 (枚) ——— 新規発行枚数※1 ———



低額の証明書発行のため、国内の証明書発行枚数が急増

発行枚数 (万枚) ——— 月末有効枚数※2 ——— 売上高 (百万円)



大型案件の更新と10月以降のボンド高の影響および国内の売上成長が牽引し増加

※1 枚数無制限契約及び毎月大量発行の枚数を調整した数値

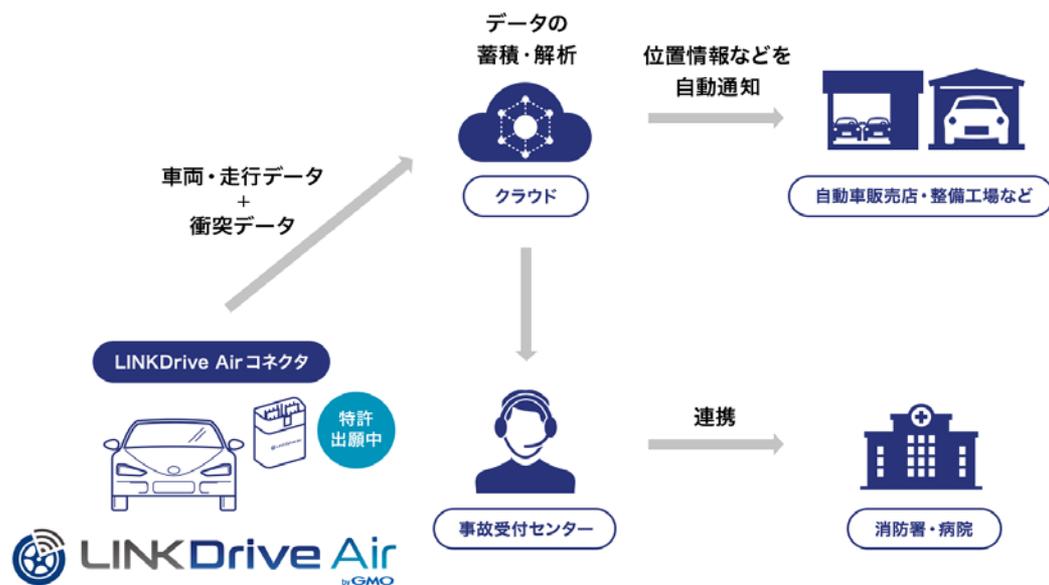
※2 有効枚数とは、現在電子証明書の有効期限内であり実際に利用されているアクティブな枚数

3. 事業概況

ソリューション事業

プラットフォーム IoTソリューションサービスの提供

事故を自動検知・通報するOBD II ※コネクタで リース事業者など法人の自動車管理をサポート



- セキュアかつ常時データ通信が可能
(電子証明書搭載)
- 自動車の衝撃を検知して自動通知
- メーカー・車種の固有情報を診断
- 事故の際は事故受付センターと連携

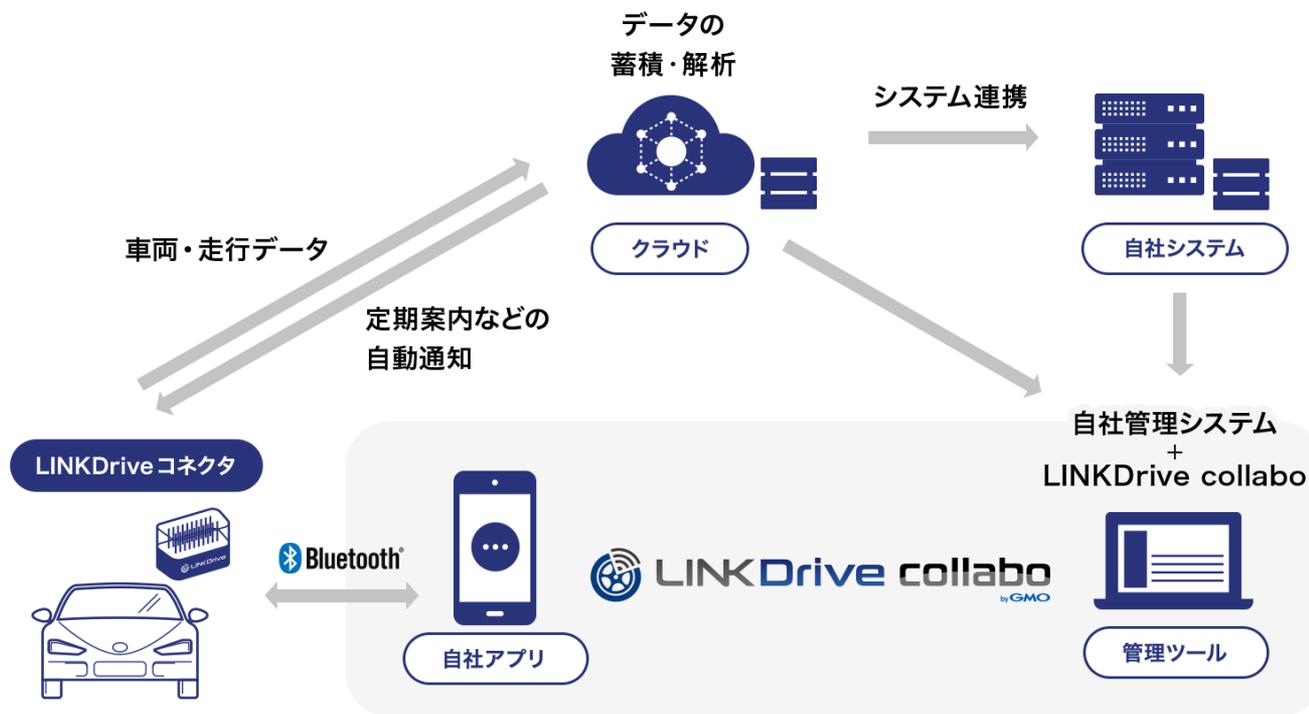
コネクテッドカー事業を分社化し **GMO Mobility Cloud (GMOモビリティクラウド)** を設立

CASE (コネクテッド/自動運転/シェアリング/電動化) に適応した新しいビジネスモデルを推進する大手総合商社の双日と協力し合併事業化。次世代のカーライフを支えるコネクテッドカーサービスを提供するべく、2020年1月に設立いたしました。

※OBD(On-Board Diagnostics)とは、自動車のエンジンやブレーキなどの電子制御装置 (ECU) 内部に搭載された車載式故障診断機能。

【詳細URL】 https://ir.gmocloud.com/news/press/gmo-mobi/200120_3020.html

自社ブランド向けコネクテッドカーアプリの制作サービスを開始



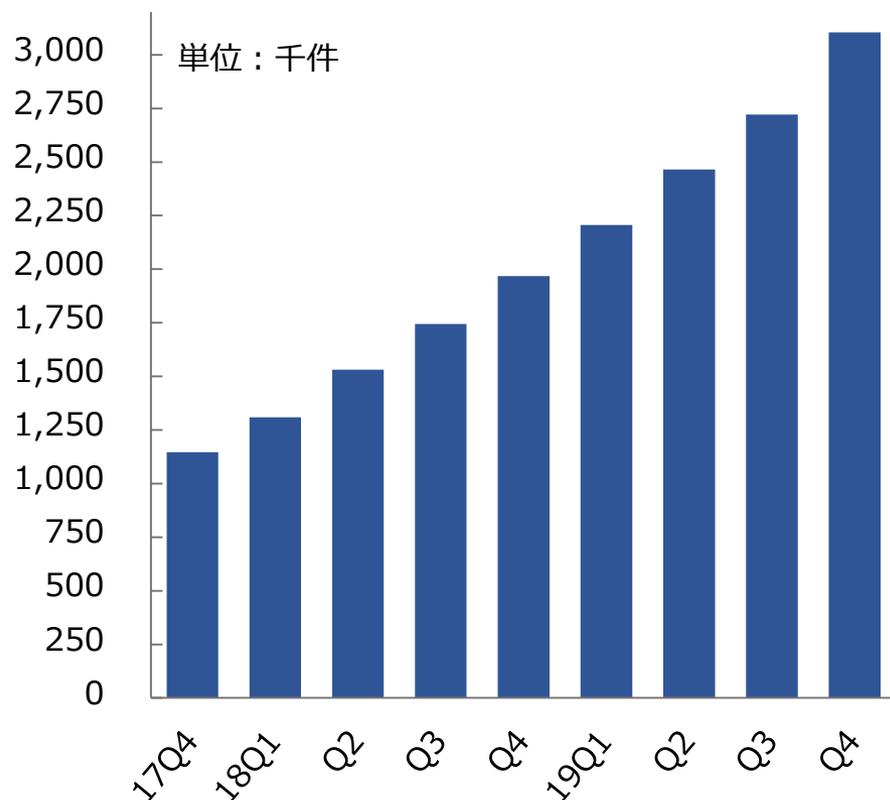
「LINK Drive collabo」は、自動車関連の事業者が自社ブランドのオリジナルアプリを作成できるサービス。自動車に専用の車載コネクタ（OBD II）を装着することで、車両情報（走行距離、走行時間、燃費、車速、エンジンの回転数など）をクラウド上で管理・確認することが可能となる。

※OBD(On-Board Diagnostics)とは、自動車のエンジンやブレーキなどの電子制御装置（ECU）内部に搭載された車載式故障診断機能。

【詳細URL】 https://ir.gmcloud.com/news/press/gmo-mobi/200120_3019.html

「LINKDrive collabo」のアプリ作成をはじめ 会員向け機能のカスタマイズで多業種へ展開拡大

－ 累計ダウンロード数の推移 －



—— トピックス ——

GMOおみせアプリ 「チケット+ (プラス)」
リリース

アプリでチケット (回数券) 管理を可能にし、
顧客の困り込みやリピーター集客に活用。店舗
での作業負担も軽減。



※O2O: オンラインとオフラインの購買活動が連携し合う、またはオンラインでの活動が実店舗の購買に影響を及ぼすサービスのこと

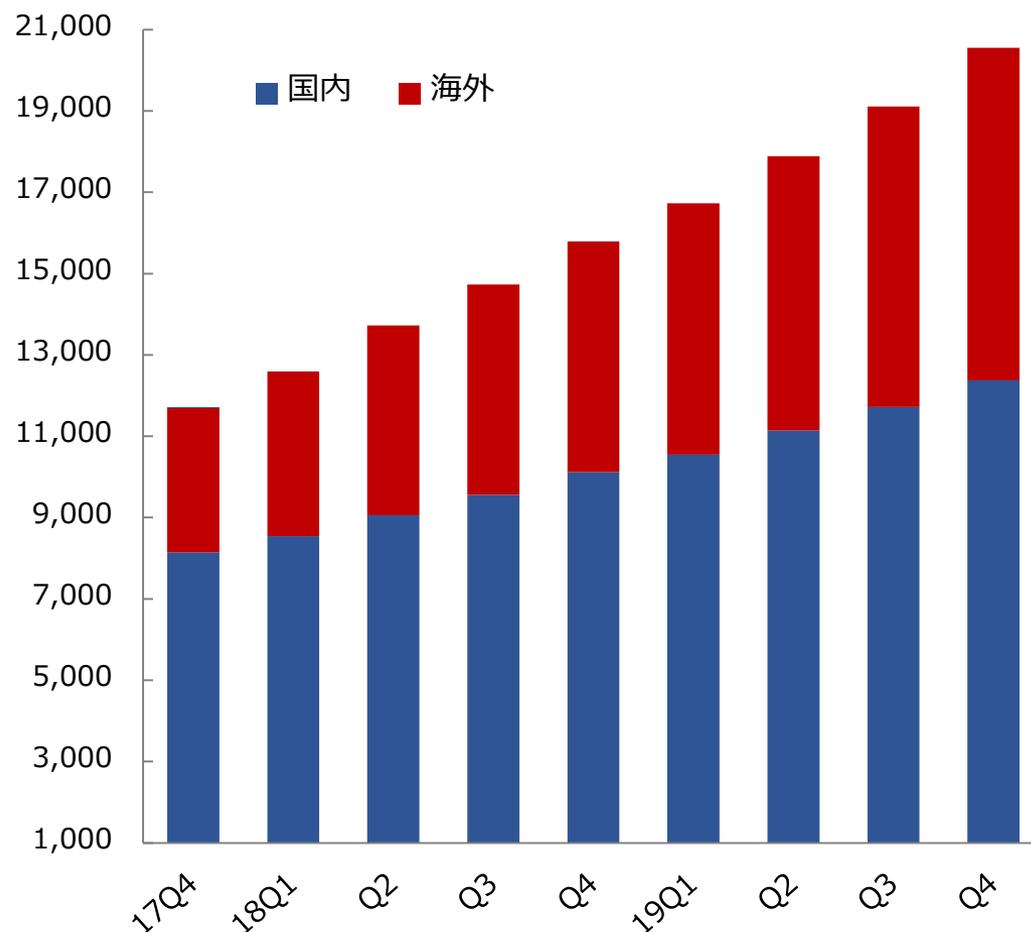
【詳細URL】 <https://gmo-app.jp/detail.html?no=286>

ネットワークエンジン

海外における代理店増加し収益化加速へ

— Photonアカウント数推移 —

累計数(人)



—— トピックス ——

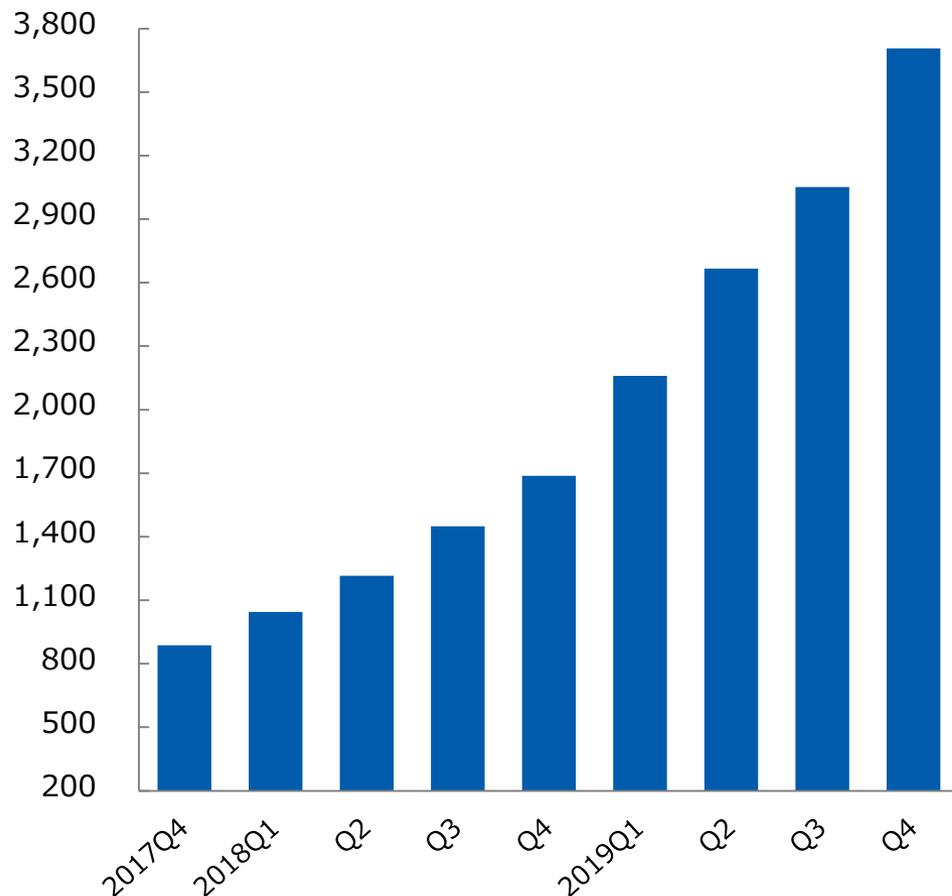
定額課金制の3Dゲーム開発エンジン「PLAYCANVAS」において大手企業をはじめ、ゲーム以外の領域で案件を獲得。ユーザー登録数も増加傾向。



【詳細URL】 <https://www.photonengine.com/ja-JP/Photon>

アカウント数は前年同期に比ベ倍増

累計数(件) — アカウント数推移 —

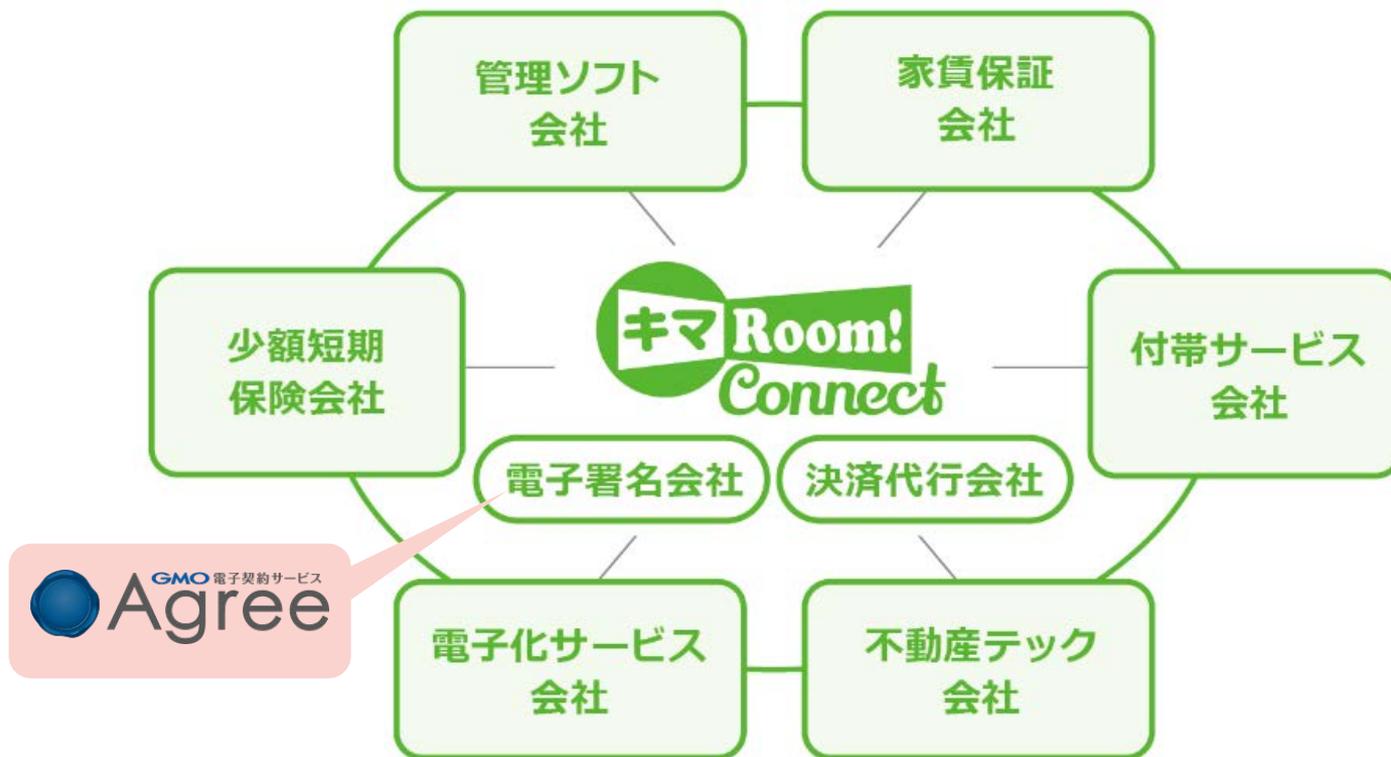


—— トピックス ——



「GMO電子契約Agree」をベースにした電子契約サービス「WAN-SIGN」が「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード 2019」で準グランプリを受賞

不動産関連事業者間のデータ連携サービスと提携開始



「キマRoom!Connect」は、不動産業界において、ワンクリックで契約関連情報のデータ共有し、双方の生産性向上を実現するサービス。現在、国交省主導で不動産業界においても電子契約サービスの導入が推進されており、その中で、「GMO電子契約Agree」が同サービスと連携することにより不動産業界のさらなる生産性向上を目指す。

【詳細URL】 https://ir.gmocloud.com/news/press/gmo-hs/200127_3029.html



GMOクラウドグループは
One GMO CLOUD へ

当資料に関するお問合せ先

GMOクラウド株式会社 社長室 IR担当 中、松下

TEL : 03-6415-6100

E-mail : ir@gmocloud.com または <https://ir.gmocloud.com/contact/ir/> よりお問合せください。